

運用報告書 (全体版)

ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産 (短期金融資産)
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。) に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益 (評価益を含みます。) 等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

第110期 <決算日 2025年12月10日>
第111期 <決算日 2026年3月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2026年3月10日に第111期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組入率	債券先物率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考)	期騰落率			
第52作成期	102期(2023年12月11日)	円 9,360	円 10	% 0.1	円 145.40	% △1.1	% 92.0	% -	百万円 5,481
	103期(2024年3月11日)	9,539	10	2.0	146.82	1.0	93.9	-	5,308
第53作成期	104期(2024年6月10日)	10,294	10	8.0	157.01	6.9	96.2	-	5,665
	105期(2024年9月10日)	9,513	10	△7.5	143.53	△8.6	92.5	-	5,177
第54作成期	106期(2024年12月10日)	10,129	10	6.6	151.54	5.6	88.5	-	5,369
	107期(2025年3月10日)	9,922	10	△1.9	147.38	△2.7	73.4	-	5,317
第55作成期	108期(2025年6月10日)	9,807	10	△1.1	144.71	△1.8	99.0	-	5,316
	109期(2025年9月10日)	10,080	10	2.9	147.52	1.9	99.2	-	5,421
第56作成期	110期(2025年12月10日)	10,786	10	7.1	156.88	6.3	94.6	-	5,706
	111期(2026年3月10日)	10,904	10	1.2	157.73	0.5	96.5	-	5,622

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 米ドル為替レート：対顧客電信売買相場仲値（以下同じ）。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

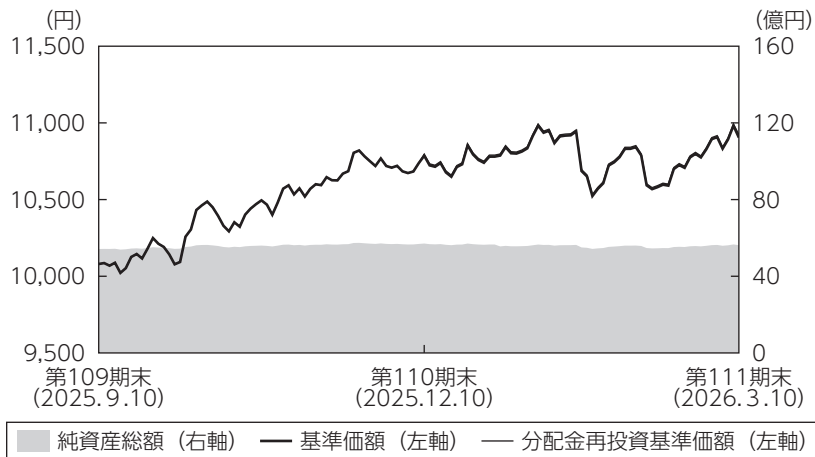
決算期	年月日	基準価額		米ドル為替レート		債券組入率	債券先物率
		騰落率	騰落率	(参考)	騰落率		
第110期	(期首) 2025年9月10日	円 10,080	% -	円 147.52	% -	% 99.2	% -
	9月末	10,191	1.1	148.88	0.9	99.1	-
	10月末	10,571	4.9	154.10	4.5	99.4	-
	11月末	10,768	6.8	156.63	6.2	94.3	-
	(期末) 2025年12月10日	10,796	7.1	156.88	6.3	94.6	-
第111期	(期首) 2025年12月10日	10,786	-	156.88	-	94.6	-
	12月末	10,787	0.0	156.56	△0.2	97.0	-
	2026年1月末	10,606	△1.7	153.66	△2.1	97.0	-
	2月末	10,775	△0.1	155.81	△0.7	97.0	-
	(期末) 2026年3月10日	10,914	1.2	157.73	0.5	96.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第110期～第111期の運用経過（2025年9月11日から2026年3月10日まで）

基準価額等の推移



第110期首： 10,080円
第111期末： 10,904円
(既払分配金20円)
騰落率： 8.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

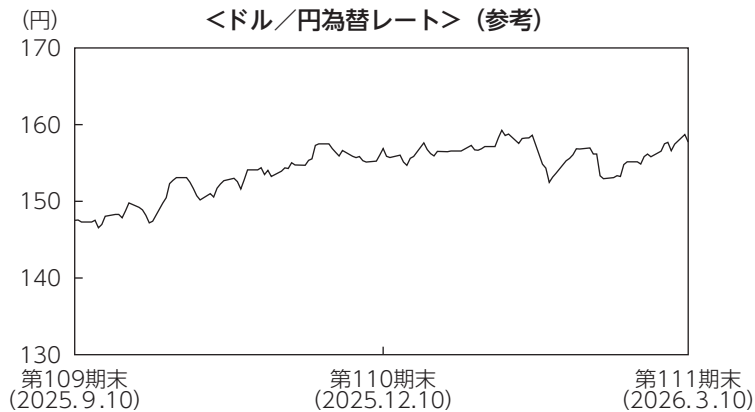
基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、基準価額は上昇しました。米国の関税政策を受けた経済や物価見通しの不確実性から、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、高市氏が自民党総裁に就任したことで積極的な財政出動への期待が高まったことなどから、主要通貨に対して円安が進展し、米ドル/円が上昇したことがプラス要因となりました。また、米国債の保有等から着実に金利収入を積み上げたこともプラス要因となりました。

投資環境

米ドル／円は前作成期末比で上昇しました。作成期初147円台であった米ドル／円は米国の関税政策を受けた経済や物価見通しの不確実性から、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、高市氏が自民党総裁に就任したことで積極的な財政出動への期待が高まったことなどから、上昇基調で推移し、157円台まで上昇して期末を迎えました。

作成期初から米国経済は底堅さを維持したものの、労働市場に減速の兆候が観察され、F R B（米連邦準備理事会）が利下げを実施したことから、米国短期国債利回りは、政策金利の低下に伴い緩やかに低下（価格は上昇）しました。2026年1月から作成期末にかけては、米国経済の堅調さが改めて意識されたことなどから、F R Bが追加利下げに慎重な姿勢を示したため、国債利回りは横ばいで推移しました。



ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通じて、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得をめざしました。当作成期の運用は、引き続き米国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

前作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	99.2
ドル預金等	0.5
円資産 (コールローン、その他)	0.3
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	96.5
ドル預金等	3.2
円資産 (コールローン、その他)	0.3
合計	100.0



(注1) 設定解約とドルの送付金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	第110期	第111期
	2025年9月11日 ~2025年12月10日	2025年12月11日 ~2026年3月10日
当期分配金 (税引前)	10円	10円
対基準価額比率	0.09%	0.09%
当期の収益	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	6,943円	7,063円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

為替相場を動かす要因となるのは、日銀の追加利上げを巡る期待感の浮き沈みと考えています。日銀が追加利上げを先送りすると米ドル／円は上昇圧力がかかる一方、秩序ある利上げを遂行できれば緩やかな円高基調を予想します。米ドル資産については、金融市場の期待に対して、F R Bが追加利下げをどの程度実施するかを見極め、預金金利と短期国債金利を比較し、より高い金利収入の獲得が期待できる資産へ配分する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第110期～第111期 (2025年9月11日 ～2026年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	55円	
(投信会社)	(23)	(0.218)	
(販売会社)	(29)	(0.273)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	56	0.523	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

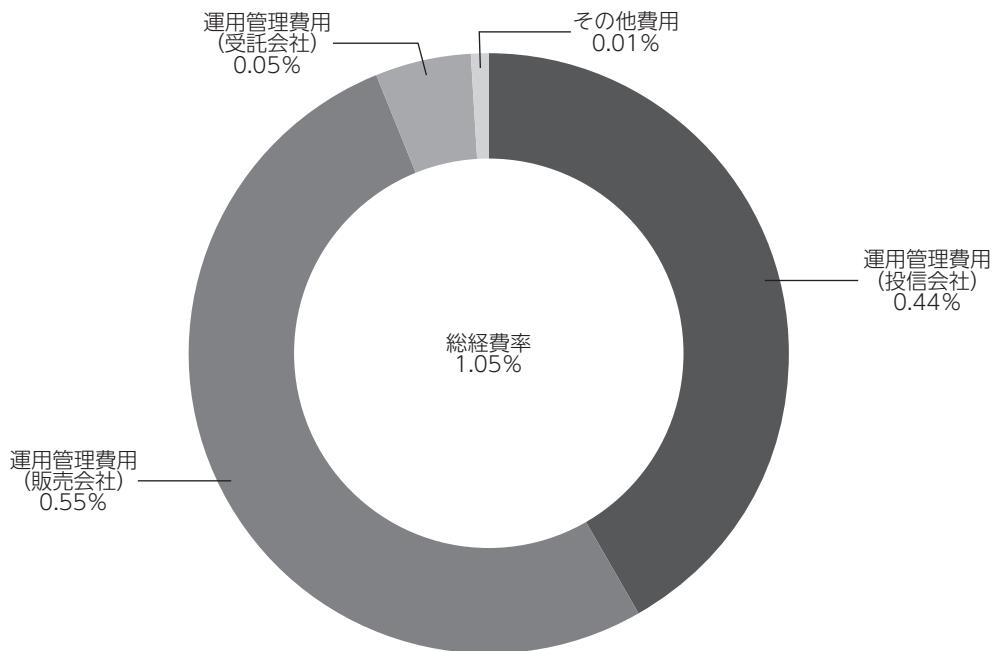
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年9月11日から2026年3月10日まで)

公社債

			第 110 期 ~ 第 111 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 40,053	千アメリカ・ドル 42,764 (-)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2025年9月11日から2026年3月10日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 110 期 ~ 第 111 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替 予 約 取 引	百万円 55	百万円 55	% 100.0	百万円 333	百万円 333	% 100.0
預 金	17,120	17,120	100.0	-	-	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 56 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 35,000	千アメリカ・ドル 34,410	千円 5,427,587	% 96.5	% -	% -	% -	% 96.5
合 計	-	-	千円 5,427,587	96.5	-	-	-	96.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 56 作 成 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 01/21/27	国 債 証 券	-	5,000	4,849	764,963	2027/01/21
US T BILL 05/14/26	国 債 証 券	-	7,000	6,954	1,096,922	2026/05/14
US T BILL 06/11/26	国 債 証 券	-	7,000	6,935	1,093,888	2026/06/11
US T BILL 09/03/26	国 債 証 券	-	6,000	5,896	930,001	2026/09/03
US T BILL 10/01/26	国 債 証 券	-	5,000	4,900	773,031	2026/10/01
US T BILL 11/27/26	国 債 証 券	-	5,000	4,874	768,780	2026/11/27
合 計	-	-	35,000	34,410	5,427,587	-

■投資信託財産の構成

2026年3月10日現在

項 目	第 56 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	5,427,587	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	220,672	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,648,260	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,605,361千円、99.2％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.73円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月10日)、(2026年3月10日)現在

項 目	第 110 期 末	第 111 期 末
(A) 資 産	5,748,773,004円	5,648,260,372円
コール・ローン等	342,392,740	216,882,571
公社債(評価額)	5,396,041,197	5,427,587,683
未 収 入 金	7,798,760	-
その他未収収益	2,540,307	3,790,118
(B) 負 債	41,786,333	25,528,141
未 払 金	7,842,325	-
未払収益分配金	5,290,994	5,156,400
未払解約金	14,062,320	5,932,755
未払信託報酬	14,540,386	14,389,206
その他未払費用	50,308	49,780
(C) 純資産総額(A-B)	5,706,986,671	5,622,732,231
元 本	5,290,994,116	5,156,400,960
次期繰越損益金	415,992,555	466,331,271
(D) 受益権総口数	5,290,994,116口	5,156,400,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,786円	10,904円

(注) 第109期末における元本額は5,378,491,616円、当作成期間(第110期～第111期)中における追加設定元本額は299,668,786円、同解約元本額は521,759,442円です。

■損益の状況

自 2025年9月11日 自 2025年12月11日
至 2025年12月10日 至 2026年3月10日

項 目	第 110 期	第 111 期
(A) 配 当 等 収 益	56,919,254円	51,782,803円
受 取 利 息	55,689,135	50,583,618
その他収益金	1,230,119	1,199,185
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	332,382,482	29,125,236
売 買 益	334,556,048	30,264,727
売 買 損	△2,173,566	△1,139,491
(C) 信 託 報 酬 等	△14,661,711	△14,550,684
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	374,640,025	66,357,355
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	892,415,493	1,193,728,667
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△845,771,969	△788,598,351
(配当等相当額)	(2,412,224,971)	(2,387,397,418)
(売買損益相当額)	(△3,257,996,940)	(△3,175,995,769)
(G) 合 計 (D+E+F)	421,283,549	471,487,671
(H) 収 益 分 配 金	△5,290,994	△5,156,400
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	415,992,555	466,331,271
追加信託差損益金	△845,771,969	△788,598,351
(配当等相当額)	(2,412,224,971)	(2,387,397,418)
(売買損益相当額)	(△3,257,996,940)	(△3,175,995,769)
分 配 準 備 積 立 金	1,261,764,524	1,254,929,622

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 110 期	第 111 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,775,712円	42,470,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	28,691,263	23,886,990
(c) 収 益 調 整 金	2,412,224,971	2,387,397,418
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,183,588,543	1,193,728,667
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	3,679,280,489	3,647,483,440
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,953.85	7,073.70
(g) 分 配 金	5,290,994	5,156,400
(h) 1万口当たり分配金	10	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 110 期	第 111 期
1 万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。